「外国ルーツの子どものための初期指導支援プログラムの作成について」

国立市社会福祉協議会ひまわりスタッフ　友成久恵

1　国立市における外国ルーツの子どもの現状

東京都多摩地域の文教地区である国立市は、現在約 76,000 人の人口の内、在留外国人は約 1,900 人あまりで、外国ルーツの児童生徒も主に中国、ネパール出身者を中心に増加している。これに対し、国立市教育委員会は日本語指導が必要な児童生徒に対して、上限時間を設けて日本語指導を行なっている。初期指導終了後、言葉の問題により教科学習に困難を抱えるケースもある。この状況に対応するため、地域ではボランティアによる日本語支援教室が数ヶ所開設され、放課後に教科学習・日本語支援が行われている。

2　課題設定の背景

現在国立市社会福祉協議会が開設した日本語支援教室ひまわりでは、約 20 名近い児童生徒に対して、地域のボランティア約 45 名（地域住民及び近隣の大学生、留学生）によって支援活動が行われている。ボランティアには一部日本語教育専攻の留学生や日本語教師がいるが、多くは日本語教育の専門的な知識・経験はない。他方ひまわりに通う児童生徒は、特に今年度に入り日本語ゼロ初級の子どもが多く、指導の中でも特に難しい初期指導を行うケースが増えてきた。そこで参加するボランティアが、この初期指導に対応できるようにするために、誰もが取り組める初期指導プログラムを作成したいと考える。

3　実践活動計画とその実施状況（1 月 15 日まで）

（1）参加児童生徒に対する状況把握（日本語レベル把握、学習・生活環境等の把握）

9 月以降新規で参加した児童生徒及び継続参加の一部生徒に対して、「聞く」「話す」「書く」にかかる状況を把握した。新規参加者が急増したため、全ての児童生徒に同様の状況把握はできなかった。

（＊継続参加者に対して、ひまわり参加当初簡易なレベルチェックは行っている。）

（2）ひまわり活動の周知

①国立市社会福祉協議会より国立市内の小中学校校長会・副校長会で広報活動を継続。

②東京都つながり創生財団の HP に掲載（学習者募集）

③11 月 30 日付け読売新聞夕刊にてひまわりの活動が紹介される。

（3）他団体の活動状況調査

①他団体の活動状況を 2 件聞き取り調査した。

②本研修の中間報告会において、他団体の活動状況を確認した。

（4）初期指導支援プログラムの作成

①日本語教育有識者のアドバイスを踏まえ、第 1 段階として主に名詞、形容詞の導入を行うことを目指し、それにかかる教材収集を行った。

②その教材を用いた具体的な支援方法について、ひまわりボランティア有志によるワーキンググループ（以下、WG）を結成し、そのグループ内で検討・作成していくこととした。

③WG により、「図形」「形容詞 1」「時刻」「存在文と親族の名称」「体の部位」にかかる支援案を作成中である。また絵本の読み聞かせ（含む再話）、音読、宿題等の進め方なども取りまとめ中である。

④児童生徒のポートフォリオ作成

児童生徒自身が学びを振り返り、自己評価する学びの記録を作ることとした。これにより、全ボランティアが状況を把握しやすくなり、より適切な支援が可能となる。

4　今後の見通し

（1）初期指導支援プログラムの作成の進め方

①現在行っている WG による支援案作りを継続していく。今後は他の名詞（学校内のもの・場所の名前、色、四則、数量詞、位置詞等）、形容詞、一部副詞、漢字についても作成していく。さらに日本語レベル別、年齢別、児童生徒の興味対象を考慮した内容も検討する。

②上記①で作成した支援案をボランティア全員で共有するために、支援案の実践研修を行う。その際、疑問点・改善点を聞き取り、支援案に反映させていく。

③上記①②をもとに初期支援を行い、児童生徒の反応をみて内容を再度検討していく。

（2）初期指導支援プログラムの導入方法

ひまわり参加申込時のレベルチェックの結果に基づき、おおよその取り入れるべき指導項目をピックアップし、子どもの状況に合わせた個別の支援プログラムを作成する。なお定期的にその支援プログラムの内容は見直す。

（3）児童生徒の在籍校及び関係機関へのフィードバック方法

次年度以降、本プログラムにて指導を受けた児童生徒の学習状況を DLA で測り、その結果を在籍校や関係機関と共有し、今後の指導計画策定の検討材料となるよう提案する。

5　所感

新規参加児童生徒の急増より、プログラム作成方法に多少の変更を加えた。これにより、当初は年度内に児童生徒の学習状況を各関係機関と共有する予定だったが、年度を跨ぐことになった。計画の遅れは生じたものの、ひまわり全体でこの支援プログラム作成に取り組むことは、今後の事業運営にとって大きな意味がある。

本研修を通じて学んだ地域日本語教育コーディネーターとして役割とは、地域内外の関係者とつながり、問題意識を共有し、課題に対して共に検討を重ね状況を打開していく先導役だと理解した。今後の事業の継続性や有効性、さらには地域との連携を進めていく際、関係者との協働的な運営により、地域の特性に合った多文化共生を実現していきたい。